

経済レポート

景気ウォッチャー調査(東海地区:2016年11月)

～ 現状判断DIはほぼ横ばい。他地域に比べ改善の勢いは弱い～

調査部 鈴木明彦 塚田裕昭 杉本宗之

12月8日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、**東海地区の11月の現状判断DI(3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断 季節調整値)**は、前月差0.1ポイント上昇の49.6とほぼ横ばいとなった。全国、他地域と比べて上昇幅が小幅となっている。原数値では46.0と前月から0.4ポイント低下した。分野別(原数値)にみると、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同0.2ポイント低下の44.0と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を16ヶ月連続で下回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同0.6ポイント低下の50.0と2ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を維持した(注1)。

現状判断DI(方向性)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)			
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差
16 9	44.7	0.4	46.3	0.6	43.3	-0.6	44.8	-0.8	41.6	-0.4	42.6	-1.5	46.7	-1.0	49.4	0.7
10	49.5	4.8	49.3	3.0	46.4	3.1	46.2	1.4	44.2	2.6	44.1	1.5	50.6	3.9	50.4	1.0
11	49.6	0.1	52.5	3.2	46.0	-0.4	48.6	2.4	44.0	-0.2	47.1	3.0	50.0	-0.6	51.8	1.4

11月の先行き判断DI(2～3ヶ月前の景気の先行きに対する判断 季節調整値)は、前月差0.5ポイント低下の51.6と2ヶ月ぶりに低下した。全国11地域中8地域が上昇する中、東海のDIは低下した。原数値では48.2と前月から1.2ポイント低下した。分野別(原数値)にみると、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同2.0ポイント低下の46.7と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を10ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同0.4ポイント上昇の51.0と5ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。

先行き判断DI(方向性)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)			
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差
16 9	48.6	-0.3	49.9	1.1	47.9	0.4	48.5	1.1	47.0	-0.4	47.5	1.2	49.7	2.0	50.6	0.8
10	52.1	3.5	51.4	1.5	49.4	1.5	49.0	0.5	48.7	1.7	47.9	0.4	50.6	0.9	51.1	0.5
11	51.6	-0.5	53.0	1.6	48.2	-1.2	49.1	0.1	46.7	-2.0	47.7	-0.2	51.0	0.4	51.9	0.8

現在の景気の水準自体に対する判断DI(季節調整値)は、11月は前月差2.2ポイント上昇の48.9と2ヶ月連続で上昇した。原数値では44.6と前月から0.5ポイント上昇した。分野別(原数値)にみると、家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同1.0ポイント上昇の40.7と2ヶ月連続で上昇したが、中立を示す50を32ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同0.6ポイント低下の52.2と3ヶ月ぶりに低下し、中立を示す50を2ヶ月連続で上回った。

現状判断DI(水準)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)			
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差
16 9	39.8	-1.3	42.5	0.2	40.2	-0.8	42.0	-0.5	36.6	-2.3	38.6	-1.7	47.4	2.0	49.1	1.9
10	46.7	6.9	45.4	2.9	44.1	3.9	43.7	1.7	39.7	3.1	40.7	2.1	52.8	5.4	49.8	0.7
11	48.9	2.2	49.1	3.7	44.6	0.5	46.0	2.3	40.7	1.0	43.2	2.5	52.2	-0.6	51.6	1.8

内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方として「着実に持ち直している。先行きについては、海外情勢の不透明感への懸念がある一方、設備投資や求人増加の継続等への期待がみられる」とまとめ、先月の判断をやや上方修正している。

(10月のまとめ)「持ち直している。先行きについては、一部には燃料価格などコストの上昇等への懸念があるものの、受注や求人増加の継続等への期待がみられる」

東海経済についての東海地区の景気ウォッチャーの見方は「景気に持ち直しの動きが出ているが、弱さが残る。家計動向関連では天候に恵まれた季節需要の拡大、企業動向・雇用関連では円安・株高の進展がプラス材料だが、節約志向、収益環境の厳しさが持ち直しの動きを弱めている。先行きについては、円安や株高の継続が期待されるが、米新大統領の政策は不透明である。また、人手不足や原材料価格上昇が引き続き懸念材料となっている」とまとめられる。

(10月のまとめ)「景気に弱さが残るものの、持ち直しの動きが出ている。家計動向関連では天候不順の落ち着き、企業動向・雇用関連では世界情勢、為替や株式市場の落ち着きが安定要因となっている。先行きについては、天候や世界経済・金融市場で波乱が無いことを前提に、持ち直しが期待されている」

景気の現状判断D I (季節調整値)は5ヶ月連続で上昇し、昨年12月調査以来の水準にまで戻っている。原数値では46.0と前月から0.4ポイント低下した。分野別(原数値)にみると、家計動向関連の現状判断は2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を16ヶ月連続で下回り、弱い動きが続いている。家計動向関連では、気温の低下による季節商品の販売拡大、株高による高額商品の販売増加などがプラス材料となったものの、家計の低価格・節約志向を背景に弱い動きが続いている。企業動向・雇用関連の現状判断は2ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を維持した。円安・株高の進展がマインドを改善させているものの、販売価格の低下やコストの増加により収益環境は厳しい状態が続いている。

景気の先行き判断D I (季節調整値)は2ヶ月ぶりに低下し、全国に比べてやや低い水準となっている。原数値では48.2と前月から1.2ポイント低下した。分野別(原数値)にみると、家計動向関連の先行き判断は2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を10ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のD Iは5ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。家計動向関連では年末年始、年度末などの需要増や円安・株高の継続に対する期待があるが、先行きに対する不透明感が強く慎重な見方が続いている。企業動向・雇用関連でも、円安の継続を期待する声は強いが、米新大統領の政策には不確定要素が多く、先行きの不透明感がリスクとして認識されている。また、人手不足や原材料価格の上昇などによる先行きの収益圧迫が懸念されている。

(注1) 企業動向関連と雇用関連からなるD I (原数値)は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のD I算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(注2) 3大都市圏の都府県内訳は以下の通り。

東海 = 愛知、岐阜、三重、静岡

南関東 = 埼玉、千葉、東京、神奈川

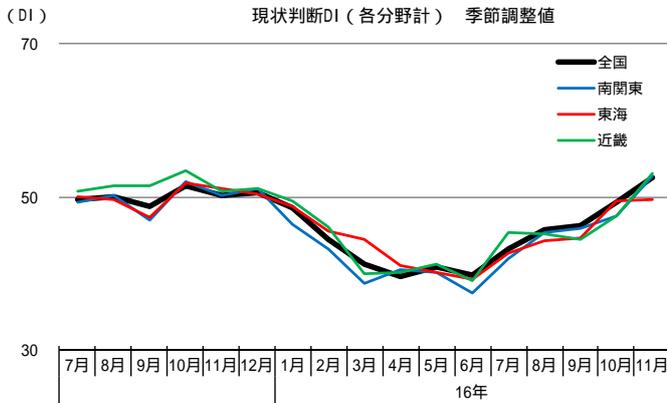
近畿 = 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1. DIの動向

(1) 季節調整値の動向

景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、前月差0.1ポイント上昇の49.6とほぼ横ばいとなった。全国、南関東、近畿より低い水準となっている。

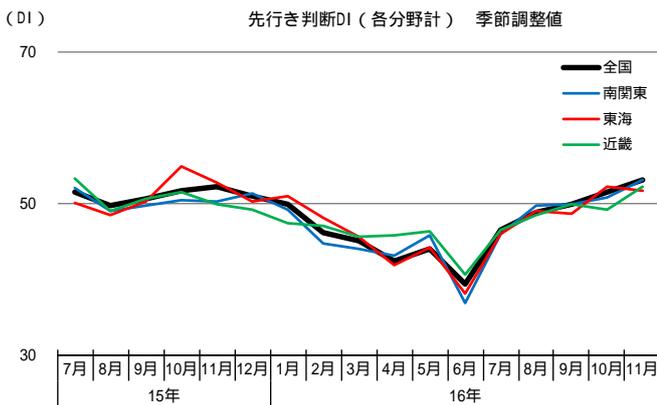


各分野計(季節調整値)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	7月	49.7	49.3	50.0	50.8
	8月	50.0	50.3	49.7	51.5
	9月	48.7	46.9	47.4	51.4
	10月	51.4	52.0	51.8	53.4
	11月	50.3	50.2	51.2	50.7
	12月	50.5	51.2	50.4	51.2
	1月	48.6	46.5	48.8	49.5
	2月	44.4	43.2	45.6	46.0
	3月	41.3	38.7	44.4	39.9
	4月	39.7	40.5	41.1	40.2
	5月	40.8	40.2	40.2	41.3
	6月	39.8	37.5	39.3	39.1
7月	43.2	41.9	42.6	45.3	
8月	45.7	45.3	44.3	45.2	
9月	46.3	45.9	44.7	44.5	
10月	49.3	47.5	49.5	47.6	
11月	49.6	52.5	49.6	53.1	

景気の先行き判断(2~3ヶ月先の見通し、方向性)

2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DIは、前月差0.5ポイント低下の51.6と2ヶ月ぶりに低下した。全国、南関東よりやや低く、近畿とほぼ同水準となっている。

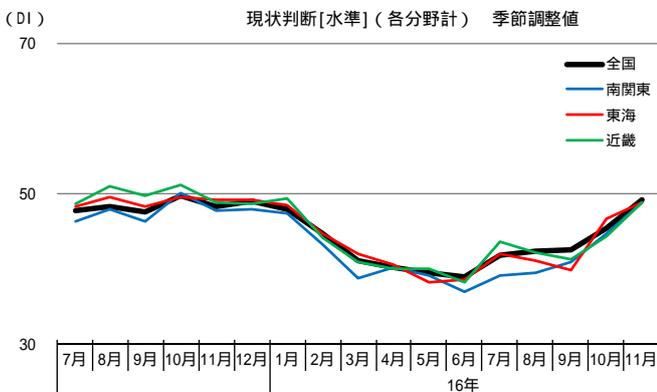


各分野計(季節調整値)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	7月	51.4	52.0	50.1	53.3
	8月	49.7	49.0	48.5	49.0
	9月	50.5	49.6	50.2	50.6
	10月	51.7	50.4	54.9	51.4
	11月	52.1	50.2	52.7	49.8
	12月	51.0	51.2	50.2	49.2
16年	1月	49.8	49.2	50.9	47.3
	2月	46.1	44.6	48.1	47.0
	3月	45.1	44.0	45.6	45.6
	4月	42.3	43.1	41.8	45.8
	5月	44.0	45.7	44.2	46.3
	6月	39.4	36.9	38.0	40.6
	7月	46.5	46.0	46.0	46.5
	8月	48.8	49.6	48.9	48.5
	9月	49.9	49.9	48.6	49.8
	10月	51.4	50.8	52.1	49.2
	11月	53.0	53.0	51.6	52.1

景気の現状判断(水準)

現在の景気の水準自体に対する判断DIは、前月差2.2ポイント上昇の48.9と2ヶ月連続で上昇した。全国、南関東とほぼ同水準、近畿と同水準となっている。



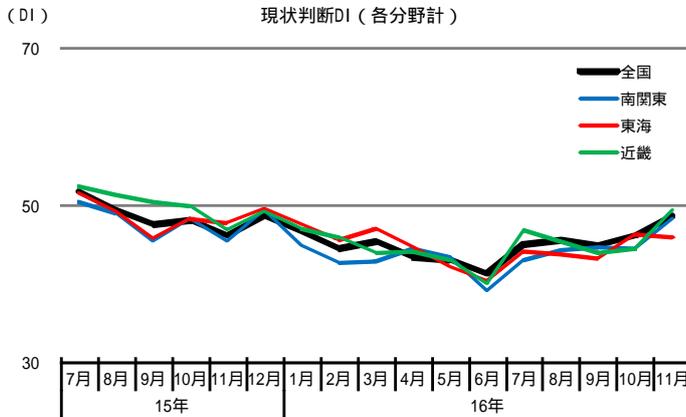
各分野計(季節調整値)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	7月	47.8	46.3	48.2	48.6
	8月	48.3	47.9	49.5	51.0
	9月	47.6	46.3	48.3	49.7
	10月	49.8	50.1	49.6	51.2
	11月	48.2	47.7	49.2	48.9
	12月	49.0	48.0	49.2	48.7
	1月	47.9	47.4	48.4	49.3
	2月	44.7	43.3	44.7	44.2
	3月	41.1	38.7	42.0	41.0
	4月	40.2	40.2	40.5	40.1
	5月	39.4	39.2	38.2	40.0
	6月	39.0	37.0	38.6	38.2
7月	41.8	39.2	42.0	43.6	
8月	42.3	39.4	41.1	42.2	
9月	42.5	40.9	39.8	41.2	
10月	45.4	44.7	46.7	44.3	
11月	49.1	48.8	48.9	48.9	

(2) 原数値の動向

景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

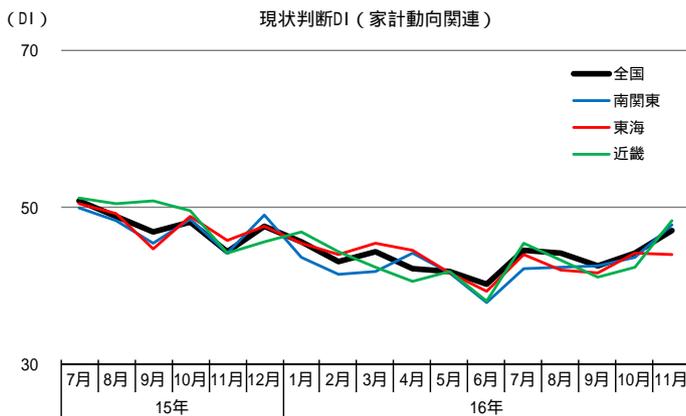
3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI(各分野計)は、前月差0.4ポイント低下の46.0と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を16ヶ月連続で下回った。南関東、近畿、全国より低い水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連) DI

	月	DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	7月	51.6	50.5	51.6	52.4
	8月	49.3	49.1	49.2	51.4
	9月	47.5	45.5	45.8	50.5
	10月	48.2	48.4	48.3	49.9
	11月	46.1	45.5	47.7	46.8
16年	12月	48.7	49.3	49.5	49.2
	1月	46.6	44.9	47.6	47.1
	2月	44.6	42.8	45.6	45.9
	3月	45.4	42.9	47.1	44.0
	4月	43.5	44.6	44.7	44.1
	5月	43.0	43.4	42.2	43.1
	6月	41.2	39.1	40.3	40.1
	7月	45.1	43.2	44.2	46.9
	8月	45.6	44.3	43.9	45.4
	9月	44.8	44.7	43.3	43.9
	10月	46.2	44.5	46.4	44.5
11月	48.6	48.3	46.0	49.4	

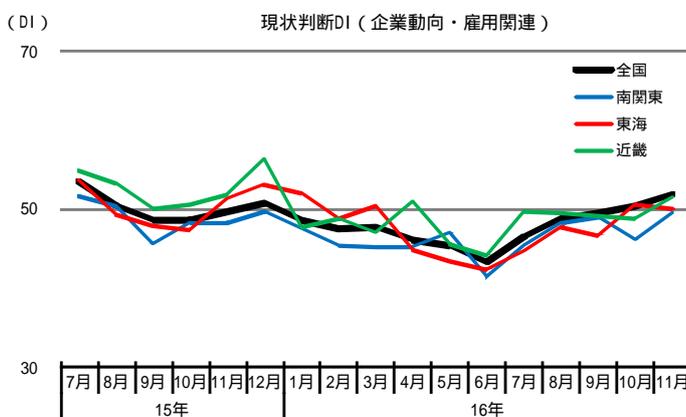
家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同0.2ポイント低下の44.0と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を16ヶ月連続で下回った。南関東、近畿、全国より低い水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連) DI

	月	DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	7月	50.8	49.9	50.5	51.2
	8月	48.8	48.4	49.2	50.4
	9月	47.0	45.5	44.7	50.8
	10月	48.1	48.4	48.8	49.5
	11月	44.4	44.1	45.8	44.2
16年	12月	47.7	49.1	47.7	45.7
	1月	45.6	43.7	45.4	46.8
	2月	43.2	41.5	44.0	44.4
	3月	44.3	41.8	45.4	42.4
	4月	42.2	44.2	44.6	40.7
	5月	41.9	41.6	41.6	41.9
	6月	40.2	37.9	39.3	38.1
	7月	44.5	42.1	44.0	45.4
	8月	44.1	42.4	42.0	43.2
	9月	42.6	42.6	41.6	41.1
	10月	44.1	43.7	44.2	42.3
11月	47.1	47.8	44.0	48.3	

企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同0.6ポイント低下の50.0と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50となった。近畿、全国よりやや低く、南関東とほぼ同水準となっている。

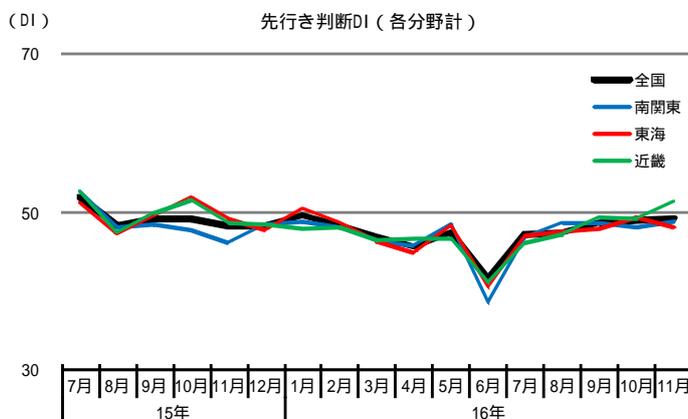


企業動向関連+雇用関連 DI

	月	DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	7月	53.4	51.7	53.6	54.9
	8月	50.4	50.5	49.3	53.3
	9月	48.6	45.6	48.0	50.0
	10月	48.5	48.3	47.3	50.6
	11月	49.7	48.3	51.3	51.8
16年	12月	50.8	49.7	53.1	56.4
	1月	48.6	47.5	51.9	47.7
	2月	47.5	45.3	48.7	48.8
	3月	47.8	45.3	50.3	47.0
	4月	46.1	45.3	44.8	50.9
	5月	45.3	47.1	43.4	45.6
	6月	43.2	41.5	42.3	44.0
	7月	46.4	45.3	44.7	49.7
	8月	48.7	48.3	47.7	49.4
	9月	49.4	49.0	46.7	49.2
	10月	50.4	46.2	50.6	48.8
11月	51.8	49.5	50.0	51.5	

景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

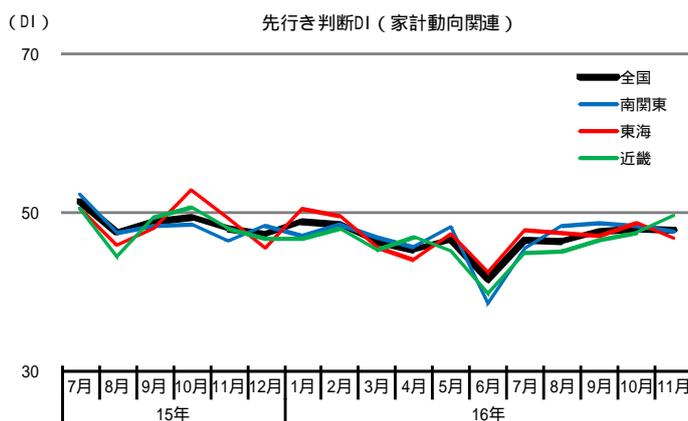
2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計）は、前月差1.2ポイント低下の48.2と5ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を10ヶ月連続で下回った。近畿より低く、南関東、全国とほぼ同水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	7月	51.9	52.6	51.1	52.6
	8月	48.2	48.0	47.1	47.3
	9月	49.1	48.4	49.4	49.9
	10月	49.1	47.7	51.9	51.4
	11月	48.2	46.1	49.2	48.7
	12月	48.2	48.5	47.7	48.5
16年	1月	49.5	48.8	50.4	47.9
	2月	48.2	48.0	48.6	48.0
	3月	46.7	46.3	46.3	46.5
	4月	45.5	45.8	44.8	46.7
	5月	47.3	48.5	48.2	46.6
	6月	41.5	38.7	40.5	41.1
	7月	47.1	46.8	47.1	46.1
	8月	47.4	48.6	47.5	47.1
	9月	48.5	48.7	47.9	49.3
	10月	49.0	48.1	49.4	49.2
	11月	49.1	48.8	48.2	51.2

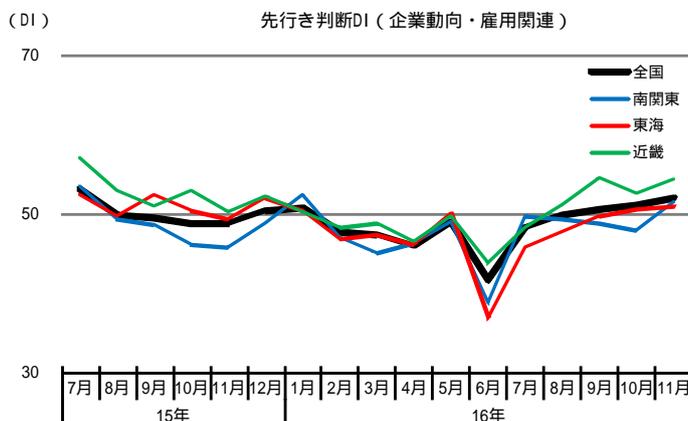
家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同2.0ポイント低下の46.7と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を10ヶ月連続で下回った。近畿より低く、南関東、全国とほぼ同水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	7月	51.3	52.2	50.5	50.4
	8月	47.4	47.4	45.8	44.5
	9月	48.9	48.3	47.9	49.4
	10月	49.3	48.5	52.7	50.6
	11月	47.9	46.3	49.1	47.9
	12月	47.2	48.3	45.5	46.7
16年	1月	48.8	47.2	50.5	46.6
	2月	48.5	48.5	49.5	47.9
	3月	46.4	46.9	45.7	45.3
	4月	45.3	45.6	44.1	46.8
	5月	46.5	48.2	47.3	45.1
	6月	41.5	38.6	42.4	39.7
	7月	46.6	45.4	47.7	45.0
	8月	46.3	48.2	47.4	45.0
	9月	47.5	48.6	47.0	46.5
	10月	47.9	48.2	48.7	47.4
	11月	47.7	47.6	46.7	49.5

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同0.4ポイント上昇の51.0と5ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。近畿より低く、南関東、全国とほぼ同水準となっている。

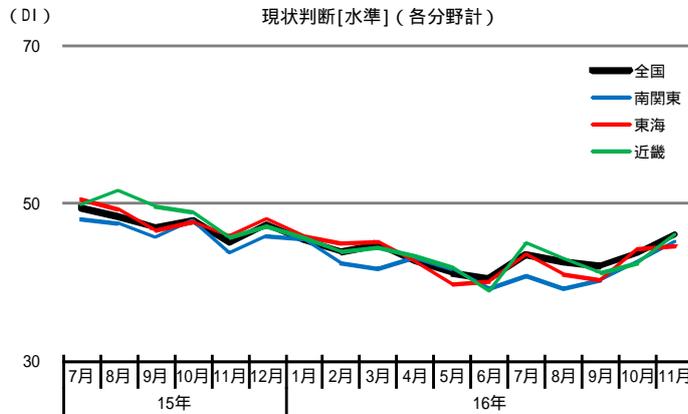


企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	7月	53.1	53.5	52.3	57.0
	8月	49.9	49.3	49.7	53.0
	9月	49.5	48.5	52.4	50.9
	10月	48.7	46.0	50.3	52.9
	11月	48.9	45.8	49.4	50.3
	12月	50.3	48.7	52.1	52.1
16年	1月	50.8	52.3	50.3	50.3
	2月	47.7	47.1	46.8	48.3
	3月	47.4	45.0	47.4	48.8
	4月	46.0	46.3	46.2	46.5
	5月	49.0	49.0	50.0	49.7
	6月	41.6	38.8	36.9	43.8
	7月	48.3	49.8	45.7	48.3
	8月	49.8	49.3	47.7	51.1
	9月	50.6	48.8	49.7	54.5
	10月	51.1	47.8	50.6	52.6
	11月	51.9	51.5	51.0	54.4

景気の現状判断（水準）

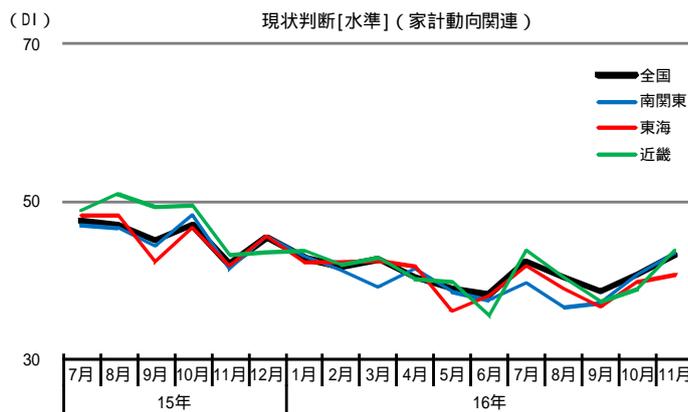
現在の景気的水準自体に対する判断DI（各分野計）は、前月差0.5ポイント上昇の44.6と2ヶ月連続で上昇したが、中立を示す50を16ヶ月連続で下回った。近畿、全国よりやや低く、南関東とほぼ同水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	7月	49.5	47.9	50.6	49.7
	8月	48.4	47.5	49.2	51.5
	9月	47.0	45.6	46.6	49.5
	10月	47.7	47.7	47.6	48.9
	11月	44.9	43.6	45.8	45.7
	12月	47.3	45.8	48.0	47.1
16年	1月	45.3	45.5	45.9	45.7
	2月	43.9	42.5	44.9	43.8
	3月	44.7	41.7	45.1	44.5
	4月	42.6	43.1	42.7	43.2
	5月	41.1	41.7	39.6	41.9
	6月	40.3	39.1	40.1	38.9
	7月	43.4	40.8	43.4	44.8
	8月	42.5	39.2	41.0	42.9
	9月	42.0	40.2	40.2	41.2
	10月	43.7	42.7	44.1	42.4
	11月	46.0	45.1	44.6	45.9

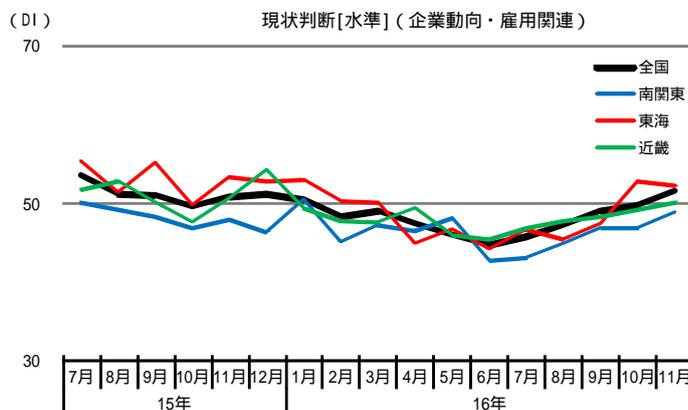
家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同1.0ポイント上昇の40.7と2ヶ月連続で上昇したが、中立を示す50を32ヶ月連続で下回った。南関東、近畿、全国より低い水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	7月	47.5	46.9	48.1	48.7
	8月	47.0	46.6	48.2	50.9
	9月	45.1	44.3	42.3	49.2
	10月	46.9	48.2	46.6	49.5
	11月	41.9	41.5	41.8	43.2
	12月	45.4	45.5	45.5	43.6
16年	1月	42.8	43.1	42.3	43.8
	2月	41.7	41.1	42.2	41.9
	3月	42.6	39.1	42.5	42.8
	4月	40.3	41.4	41.7	40.1
	5月	38.8	38.6	36.0	39.8
	6月	38.2	37.4	38.0	35.4
	7月	42.3	39.7	41.8	43.8
	8月	40.3	36.6	38.9	40.4
	9月	38.6	37.0	36.6	37.3
	10月	40.7	40.6	39.7	38.9
	11月	43.2	43.4	40.7	43.7

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同0.6ポイント低下の52.2と3ヶ月ぶりに低下したが、中立を示す50を2ヶ月連続で上回った。南関東、近畿より高く、全国とほぼ同水準となっている。



企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	7月	53.5	50.0	55.3	51.7
	8月	51.2	49.3	51.3	52.7
	9月	50.9	48.3	55.1	50.0
	10月	49.5	46.8	49.7	47.6
	11月	50.8	48.0	53.2	50.6
	12月	51.1	46.4	52.8	54.3
16年	1月	50.4	50.5	52.9	49.4
	2月	48.3	45.1	50.3	47.7
	3月	49.0	47.3	50.0	47.6
	4月	47.3	46.5	44.8	49.4
	5月	45.9	48.0	46.7	45.9
	6月	44.8	42.7	44.2	45.5
	7月	45.8	43.1	46.7	46.9
	8月	47.2	44.9	45.4	47.7
	9月	49.1	46.8	47.4	48.3
	10月	49.8	46.9	52.8	49.1
	11月	51.6	48.7	52.2	50.0

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

11月の東海地区の景気の現状判断D I（季節調整値）は49.6と5ヶ月連続で上昇し、昨年12月調査の水準にまで戻っている。原数値では46.0と前月から0.4ポイント低下した。分野別（原数値）にみると、家計動向関連の現状判断D I（44.0）は前月から0.2ポイント低下し、横ばいを示す50を17ヶ月連続で下回っている。一方、企業動向・雇用関連の現状判断D I（50.0）は2ヶ月ぶりに低下した（-0.6ポイント）。

現状判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。11月調査では、景気の現状について、「良くなっている」「やや悪くなっている」「悪くなっている」が増加し、「やや良くなっている」「変わらない」が減少した。景気の現状を悪化方向で見ているウォッチャーの比率が小幅増加し、景気の現状判断D Iは低下した。

現状判断 (回答者数)	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	回答合計
2015年11月調査	1	41	123	47	8	220
12月調査	4	44	112	46	5	211
2016年1月調査	1	40	135	44	10	230
2月調査	1	42	120	53	16	232
3月調査	1	39	129	52	8	229
4月調査	1	32	119	64	9	225
5月調査	1	18	127	63	13	222
6月調査	3	21	107	82	17	230
7月調査	3	24	129	63	10	229
8月調査	1	24	134	58	12	229
9月調査	1	24	126	62	12	225
10月調査	3	33	136	53	10	235
11月調査	5	29	132	54	11	231

家計動向関連でも現状判断D Iが小幅低下している。回答ごとの内訳を見ると、「良くなっている」（10月：2 11月：4）「変わらない」（85 88）「悪くなっている」（9 10）が増加し、「やや良くなっている」（19 13）「やや悪くなっている」（41 38）が減少した。

家計動向関連のコメントを見ると、気温の低下という天候要因をプラス材料として挙げるコメントが散見される。10月調査に続いて、天候が不順でなかったことが、季節商品の販売にプラスに効いているようだ。

- ・天候にも恵まれ、客足が鈍る要因もなく、野菜の価格も初秋に比べると下がっている。特産物の柿の発送量も増加し、売上も増加している。（スーパー店員）
- ・気温が低くなり、鍋物関係や精肉商品の動きが良くなってきたが、低単価の商品だけが動き、高単価の商品

の動きは、依然として良くない。(スーパー企画・経営担当)

- ・冬物衣料や寝具等の動きをみると、急に寒くなって伸びている。共働き世帯が多くなって納める税金は増えており、景気にはプラスになっていないが、国の歳入は増加している。(スーパー経営者)

気温の低下は冬物衣料品の販売にもプラスに働いているが、それでもやはり厳しいというコメントもあった。

- ・前月に引き続いて景気は下げ止まり感がある。特に婦人服は気温が低いおかげで、以前ほど悪い状況にはない。(百貨店計画担当)
- ・お歳暮商戦がスタートしギフトセンターの売上は前年並みに推移しているが、気温の低下にもかかわらず、衣料品の売上が伸びない。(百貨店経理担当)
- ・11月は、例年ならば多少暖かくても、なじみ客からセーターやコートの引き合いがあるが、今年なじみ客の来店が減っており、その分売上也減少している。(衣料品専門店経営者)

秋の行楽シーズン、ボジョレーヌーヴォー解禁、お歳暮商戦、といったその他の季節要因によるプラス効果を指摘する声がある一方で、季節要因があっても必ずしも全体を押し上げているわけではない、あるいは季節要因があまり出てこないといったコメントもあり、環境の厳しさがうかがえる。

- ・今月は秋の行楽シーズンがピークを迎えるが、取扱件数、取扱額共に前年同月を上回り、企業には金や時間を余暇に回す余裕が感じられる。仕事が忙しすぎて旅行を実施できず、次のシーズンに延期となる案件もあり、景気は上向きである。(旅行代理店従業員)
- ・ボジョレーヌーヴォー解禁の時期には、以前は飲食店でもよく売れたが、客のアルコール離れもあり、飲食店の販売量が減少している。(一般小売店[酒類]経営者)
- ・今月はお歳暮の早期受付の時期であるが、売上が伸びたのはポイントアップの日だけで、平常時は伸び悩んでいる。月全体でみると少し減っている。ポイント等少しでもメリットがないと、客には動きが出ない。(一般小売店[贈答品]経営者)
- ・11月は年末年始の予約が入る時期であるが、現状ではあまり入らず、景気はあまり良くない。(旅行代理店経営者)
- ・年末に向けて忙しくなる時期であるが、前年よりも暇である。(一般レストラン従業員)

米大統領選も影響した株高が高額品の消費や景況感にプラスに効いているというコメントもある。

- ・米国の次期大統領が新しく決まったおかげで、景気が良くなっている。(商店街代表者)
- ・株価の上昇が良い雰囲気を生んでおり、景況感は良好である。(一般小売店[高級精肉]企画担当)
- ・気温の低下等もあり、衣料品が好調に動いている。また、株高の影響もあり、宝飾品の動きも好調である。(百貨店経営企画担当)

伊勢志摩サミットの効果を指摘する声もあるが、インバウンド消費については元気が無い状態にとどまっているようだ。

- ・伊勢志摩サミットの効果が続いている。(一般小売店[土産]経営者)
- ・11月も一般宴会の特需に助けられ、全体の実績としては前年を上回っている。国内外共に来客数の動きが鈍っている。インバウンドも首都圏内にとどまり地方に回るほどの需要がないのか、減少気味である。(観光型ホ

テル販売担当)

- ・ビジネスやインバウンドに関係する人やモノの動きには落ち込みを感じないが、レジャー関係の動きが鈍い。
(百貨店経理担当)
- ・インバウンドは円高や世界情勢の不安定さで減少傾向にある。日本人の消費量も減少している。(テーマパーク職員)

顧客の低価格志向や節約志向を指摘する声が相変わらず多い。それだけに生鮮食品の価格上昇は消費にマイナスに作用する要因となる。

- ・相変わらず客単価が低く、販売量や売上の増加につながらない状況がずっと続いている。(商店街代表者)
- ・節約志向が強い。住宅関連の高額商品に対しては、特に財布のひもが固い。(商店街代表者)
- ・問い合わせや見積依頼はあるものの、実際の販売には結び付かない。品質が多少落ちても安い品物で間に合わせる傾向は変わらない。政府はデフレ脱却と言っているが、全くそうは感じられない。(商店街代表者)
- ・野菜の価格高騰で客単価は上昇しているが、嗜好品の菓子等は、売上が少し下がっている。生活必需品の高騰で客単価が高くなり、売上は前年並みであるが、決して良い方向ではない。(スーパー店長)
- ・野菜等の価格高騰により、かにやかまぼこ等、家庭用で主菜にならない商品の売上が特に落ちている。(スーパー経営者)

一部のサービス業では、需要はあっても労働力が確保できないためにそれに応えられず、業務の継続自体が困難となる例もあるようだ。

- ・デイサービス型の介護老人保健施設では、要支援の利用者数が増加傾向にあるが、増加に伴って事務業務が増えるため、対応できるマネージャー職の不足で、小規模な施設では業務の継続が困難となりつつある。
(その他サービス[介護サービス]職員)

「乗用車販売店」のウォッチャーのうち、コメントを寄せたウォッチャーの現状判断は下表のとおりである。回答総数は10月調査より1件減っており、「やや良くなっている」「やや悪くなっている」が減少し、「変わらない」が増加した。新型車種の販売がプラスに寄与する一方で、既存車種の販売が落ち込み、トータルでは上向きとは言えない状況のようだ。また、ハイブリッド車の売上げの勢いが鈍化しているとの声もあり、気になるところだ。

- ・新車を購入する客や、後回しにしていた整備を実施する客が増えている。(乗用車販売店経営者)
- ・新型車種が発売されて販売量が増えてもよいはずだが、既存車種の販売が落ち込み、トータルとしては伸びていない。(乗用車販売店営業担当)
- ・新型車種の事前予約が好調に推移している。しかし、今まで受注を押し上げてきたハイブリッド車には、これまでの勢いが感じられない。今一つ市場の動きがつかみきれない。(乗用車販売店従業員)
- ・新型車種の発売にもかかわらず、前年実績を割り込んでいる。ローンで購入を希望する客が多いが、月々の支払額をみて購入を延期するケースが増えている。既存オーナーからは、維持が困難になって売却や維持費の安い車種への買換えの要望が増えており、景気は下降している。(乗用車販売店従業員)

現状判断 (回答者数)	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	回答 合計
2015年11月調査	0	1	6	2	1	10
12月調査	0	2	5	1	1	9
2016年1月調査	0	2	5	1	1	9
2月調査	0	5	5	1	0	11
3月調査	1	2	5	2	0	10
4月調査	0	1	5	2	0	8
5月調査	0	1	5	4	0	10
6月調査	0	1	3	3	1	8
7月調査	0	2	4	3	0	9
8月調査	0	1	6	1	0	8
9月調査	0	1	8	0	2	11
10月調査	0	2	5	4	0	11
11月調査	0	1	6	3	0	10

企業動向関連では、米大統領選後の円安や株高による改善をあげる声が多い。

- ・米国の次期大統領が決まり、米国金利も引上げの可能性が高まり、不安要素が少なくなっている。それに伴い円安や株高となり、企業業績の向上が見込まれる。(化学工業人事担当)
- ・円安のおかげで若干販売量が増加している。(電気機械器具製造業営業担当)
- ・米国の大統領選挙後の株高や円安で、個人投資家の心理も改善してきている。(金融業企画担当)

また、アジアでの需要の拡大や市況の上昇をプラス材料として指摘する声もある。

- ・輸出に伴う売上は、円安の恩恵を享受している。出荷数も中国を中心とするアジア圏で伸びている。(輸送用機械器具製造業経理担当)
- ・11月に入って、スクラップ価格が前月より2割以上上昇しており、景気は良くなっている。(輸送用機械器具製造業総務経理担当)

価格の低下の一方でコストは増加し、利益率が低下しているとのコメントが散見される。企業の収益環境は厳しい状態が続いているようだ。

- ・受注件数はあるが、客からの値引き要求が強く、受注金額が伸び悩んでいる。(一般機械器具製造業営業担当)
- ・電気通信機器やシステム構築事業は、引き合いや受注もあるが、価格の引下げ要求が厳しい。依然として利益率は低く、リストラや合理化で何とか利益を確保している。このような状況が続いているため、業況も変わらない。(電気機械器具製造業総務担当)
- ・客先の中小企業は、業績が改善していない。人件費の増加や電力料金の引上げ等、コスト増加で収益性が悪化しているが、大企業との取引価格には転嫁できない状況である。(公認会計士)
- ・人材募集にも人手が集まらず、時給を大幅にアップさせており、収支は悪化している。(輸送業エリア担当)

雇用関連については、求人数が増えているが求職者数が追いつかず、人手不足が続いている模様だ。正社員の求人については、増えているという声、減っているという声の両方がある。

- ・求人数は、3か月前比、前年比共に 20%強伸びている。年間ベースでも過去最高となっており、求人数は増加傾向にある。(人材派遣会社支店長)
- ・年末に向けて求人数が増えているが、求職者数が追い付いていない。(人材派遣会社社員)
- ・新規求人数は、建設業、医療・福祉業、サービス業で堅調に推移しており、正社員の求人も増加している。(職業安定所職員)
- ・短期派遣のニーズはあるが、正社員としての求人件数は、県全域で減少している。(新聞社[求人広告]営業担当)

(2) 景気の先行き判断

11月の東海地区の景気の先行き判断D I (季節調整値)は51.6と2ヶ月ぶりに低下した。原数値では48.2と前月から1.2ポイント低下した。分野別にみると、家計動向関連の先行き判断D I前月差-2.0ポイントの46.7と2ヶ月ぶりに低下、横ばいを示す50を10ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連の先行き判断D Iは前月差0.4ポイント上昇の51.0と5ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。

先行き判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。11月調査では、10月調査に比べて回答数が減る中で、「良くなる」「変わらない」「やや悪くなる」が減少、「やや良くなる」は前月と変わらず、「悪くなる」が小幅増加した。

先行き判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	回答 合計
2015年11月調査	4	42	123	45	6	220
12月調査	1	40	117	45	8	211
2016年1月調査	3	54	124	42	7	230
2月調査	4	47	120	54	7	232
3月調査	2	38	124	54	11	229
4月調査	1	28	129	57	10	225
5月調査	1	36	139	38	8	222
6月調査	2	26	103	81	18	230
7月調査	4	28	143	45	9	229
8月調査	4	32	136	51	6	229
9月調査	4	33	133	50	5	225
10月調査	6	46	126	50	7	235
11月調査	3	46	123	49	10	231

家計動向関連の回答でも、11月調査では、10月調査に比べて回答数が減少した。「変わらない」(10月：86 11月：86)「やや悪くなる」(31 31)が前月と同数となる中で、「良くなる」(5 2)「やや良くなる」(27 25)が減少し、「悪くなる」(7 9)が増加した。

家計動向関連で「良くなる」「やや良くなる」の改善方向の回答をしたウォッチャーのコメントを見ると、年末年始、3月決算といった季節要因による改善を見込むものが前月に引き続き多い。

- ・年末に向けて、カズノコや牛肉等、単価の高い商品がふだんよりも売れる。みかん等の箱買いも期待できる。(スーパー店員)
- ・これから年末に向けて、自分へのご褒美等の買物が増える。金価格も上がってきており、関心度も高まっている。(その他専門店[貴金属]営業担当)
- ・忘新年会の予約状況が前年同月比でプラスとなっている。客単価は下落傾向にあるが、来客数の増加がそれを上回る勢いである。(高級レストラン役員)

・これから春にかけては、年間でも最も売上が伸びる時期となる。(一般レストラン[パン・カフェ]経営者)

季節要因に対する期待が多い一方で、あまり期待できないという見方も引き続きある。

- ・年末に向けて多少は上向くが、世界も含めて先行き不透明な状況から、閉そく感は払拭できず、景気の回復はなかなか難しい。(通信会社企画担当)
- ・年度末向けの受注が期待されるが、客先では予算の減少がみられる。(一般小売店[書店]営業担当)
- ・クリスマスギフトの時期だが、低単価商品を中心に動いており、なかなか売上につながらない。(百貨店販売担当)

大きな関心を集めただけに米大統領選挙の結果と絡めたコメントが多く見られた。影響については、選挙後の円安・株高の進展をプラス材料と評価するコメントがある一方で、輸入品価格の上昇など円安のマイナス効果を指摘するコメントもある。

- ・米国の次期大統領が決まり、景気はますます良くなる。(商店街代表者)
- ・米国の次期大統領が決まり世の中が少し変わってくる。世の中のムードに変化が生じれば、消費にも動きが出る。(一般小売店[書店]経営者)
- ・米国の次期大統領の就任により、動きがはじめて変わる。(その他飲食[仕出し]経営者)
- ・先行きは、米国の次期大統領の施策によってドルは強くなり、我が国では円安になる。為替の変動で輸入品の価格が上がり、消費は伸びない。時間給は、人手不足等の影響でやや上昇する。(スーパー経営者)

また、円安・株高は一時的であり、先行き不透明であるため、プラスかマイナスか評価し難いというコメントも多い。

- ・米国の大統領選挙後の株高、円安は、景気にとっては好材料であるが一時的であり、長続きするとは思わない。(百貨店経理担当)
- ・足元ではあまり変化はないが、米国の大統領交代による影響で、先行きは円高になる可能性がある。変化があるとしたら、これからである。(住宅販売会社従業員)
- ・米国の大統領交代に伴う影響が見通せないため、当面は様子見が続く。(百貨店販売担当)
- ・米国大統領の交代により、為替、株価共に不透明な要素が多い。生鮮食品の相場もあまり良くない。(スーパーブロック長)

インターネット経由での商品購入の拡がりや、ウォッチャーの景況感の高まりを抑えている面もあるようだ。

- ・店舗での販売が年々減少しており、ネットでの直販やネット会社を通しての販売が増加している。ネット販売手段のない会社では、この先一層状況が厳しくなる。(旅行代理店経営者)
- ・ネットで買物をする客が増えている。来客しても、スマートフォンを見ながらサイズを確認する客が増えており、百貨店で買物をする客が減少している。(百貨店売場主任)

よくなる状況が見当たらない、リーマンショックの時より厳しいといった、かなり悲観的なコメントも多く見られる。家計動向関連は企業動向・雇用関連と比べても厳しい状態が続いている。

- ・景気が今よりも良くなる材料は何もない。(スーパー販売担当)

- ・1年ほど前から景気が良くないと感じていたが、一過性で、ずっと続くとは思っていなかった。今はリーマンショックの時よりも厳しい状況が続いている。これから年末年始商戦やバレンタイン商戦が続くが、景気が回復する要因は全く見当たらない。(衣料品専門店[紳士服洋品]売場担当)
- ・法人相手の事業所は好調だが、個人向けの事業所では売上が減少している。ボーナスの時期となるが、どの程度消費に回るかは不透明である。(会計事務所社会保険労務士)

乗用車販売店のウォッチャーのうちコメントを寄せたウォッチャーの先行き判断をみると、以下のとおりである。回答数が10月調査と同数となる中、「やや良くなる」「変わらない」が減少し、「やや悪くなる」が増加しており、先行きの判断がやや慎重になっているようだ。新型車効果、3月の決算期に向けて販売増に期待する一方で、既存車種の落ち込みが懸念されている。また、新車販売市場を巡る構造的な問題を指摘するコメントもあった。

- ・年明けから3月決算にかけて、商品の動きは良くなる。(乗用車販売店経営者)
- ・今月は悪かったが、問い合わせ件数は増えている。客の求める車種の幅が広がってきており、潜在的な需要が見受けられる。(乗用車販売店従業員)
- ・新型車種の投入で期待感はあるが、新型車種が売れば他の車種が売れないというパターンは変わらず、前年同期並みの販売台数を維持するのがやっとなのである。(乗用車販売店従業員)
- ・新型車種への注目度によって販売量も変わってくるが、既存車種の落ち込みをどのくらいカバーできるかが重要である。(乗用車販売店経理担当)
- ・3月の決算期に向けて購買意欲は回復するかもしれないが、新規免許取得者による新車購入が減っており、先行きは不透明である。価格優先の傾向が顕著で、ネットで割安な中古車を探す客が増えており、しばらくは厳しい状況が続く。値段で決める客の取り込みが重要になる。(乗用車販売店従業員)

先行き判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	回答 合計
2015年11月調査	0	2	10	0	0	12
12月調査	0	3	7	0	0	10
2016年1月調査	0	3	8	2	0	13
2月調査	0	1	7	5	0	13
3月調査	0	0	10	1	1	12
4月調査	0	0	10	1	1	12
5月調査	0	3	8	2	0	13
6月調査	1	0	8	1	1	11
7月調査	0	4	7	1	0	12
8月調査	0	2	8	2	0	12
9月調査	0	1	11	1	0	13
10月調査	0	4	8	1	0	13
11月調査	0	2	7	4	0	13

企業動向関連でも、米国大統領選後の円安に期待する声が多い。

- ・米国の大統領選挙が終わり、米国自動車産業では設備投資計画が動き始める。また、一時期よりも円安になっている。(一般機械器具製造業営業担当)
- ・米国の経済政策に期待感があり、当面は横ばいから緩やかな上昇が見込まれる。輸出企業にとっては、円安基調への期待もある。(電気機械器具製造業企画担当)
- ・米国の大統領選後の円安を受けて、輸出のウェイトが高い地元メーカーを中心に業績改善が見込まれる。地域経済全体にプラスの効果が期待される。(金融業法人営業担当)
- ・この1年は円高で大企業の業績が良くなかったが、米国の大統領選挙後は円安が進み、今後は少し持ち直す。大幅に良くなるとは思えないが、これから悪くなることはない。(化学工業総務秘書)

新大統領の政策に期待する声もあるが、不確定な要素が強く、リスク要因として認識するウォッチャーも多い。また、TPP離脱など保護主義的政策を懸念する声もある。

- ・足元の基調は、米国の次期大統領が正式に就任するまでは続く。景気は徐々に良くなる傾向にあるが、具体的な政策によっては、景気が乱高下する可能性もある。(化学工業人事担当)
- ・米国の次期大統領の影響は、まだ不確定である。足元では上向きの要因として機能しているが、ささいなことでもいつ下向きに変わるかわからない。乱気流のなかに経済が置かれている。(建設業経営者)
- ・米国の次期大統領のTPP離脱宣言で、一部の業者には安ど感がうかがえるが、農業に限らずどの業種でも、国際競争を意識しなくては成長しない。先行きは輸出業者の落ち込みが懸念される。(会計事務所職員)

受注や販売などボリュームの拡大が力強さに欠ける中、人手不足や原材料費の高騰が起きており、今後の収益圧迫が懸念されている

- ・受注量、販売量共に回復の要因に欠ける。人手を募集しても応募が少なく欠員が充足できないため、多少回復しても、すぐには対応ができない。(鉄鋼業経営者)
- ・物件の動きが思ったより鈍かったり遅れているなかで、原材料価格の高騰が収益を圧迫する。(金属製品製造業従業員)
- ・不安定な世界情勢で、ここ最近、客がコストを非常に気にするようになっている。物が売れていないということで、景気は悪くなっている。(輸送用機械器具製造業デザイン担当)
- ・パート人件費が上昇し、経費が増えている。荷物の量は増加しているが、配送単価が安いいため、増収減益である。(輸送業エリア担当)

雇用関連については、自動車関連、輸出関連などでの一層の改善を見込む声がある一方、生産拠点の海外移転などにより改善が見込めないとのコメントもある。

- ・年度末となって予算消化の駆け込み需要が多くなり、一時的には活況が見込まれる。長期的には、自動車関連企業による選択と集中で、車載関連業種では好況は続くが、それ以外は尻つぼみになる。(人材派遣会社営業担当)
- ・当地域では、長く続いてきた円高と生産拠点の海外移転等に伴い、製造業の求人が減少している。現在の円安も一時的なものと考えられるため、今後もそれほど良くなるとは考えられない。(職業安定所職員)

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、静岡、岐阜、愛知、三重の4県が対象となっている。

調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照下さい。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp